

集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況  
に関する実態調査報告書

平成20年3月

社団法人 日本CATV技術協会

## はじめに

マンション等の集合住宅においては、居住者各戸が共同でテレビジョン放送を受信するために共聴施設が導入されている。

地上アナログ放送の受信用として設置されたこれらの共聴施設において地上デジタル放送を受信するためには、増幅器等のレベル調整程度の簡易な対応で可能となる施設も多いと言われている一方、機器の更新等の改修が必要となる施設も存在している現状にある。

今後、2011年7月のアナログ放送停波・デジタル放送への完全移行に向け、デジタル放送の円滑な普及・促進を図っていくためには、集合住宅共聴施設のデジタル放送対応の状況を把握した上で、施設管理者等に対してデジタル放送の受信方法や共聴施設の改修方法の必要情報を適切に提供していく必要がある。

社団法人日本CATV技術協会では、平成18年度に引き続き平成19年度においても、総務省の委託を受けて全国の集合住宅を対象に、当協会の会員会社(以下「会員」という)が把握している集合住宅について地上デジタル放送の対応状況に関する実態調査を行った。

今回は、平成18年度に実施した集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況に関する実態調査において、デジタル放送未対応の施設を対象に、平成19年度のデジタル放送対応の進捗状況を調査したものである。

## 目次

はじめに

序章 .....	1
第1章 調査目的及び調査項目 .....	2
1. 1 調査目的 .....	2
1. 2 調査内容および調査項目 .....	2
第2章 集合住宅地デジ未対応施設の平成19年度の対応状況 .....	3
2. 1 平成19年度の地デジ対応状況 .....	3
2. 2 計画中および未定であった施設の地デジ対応状況 .....	6
2. 3 伝送種別の改修状況 .....	7
第3章 改修内容と改修費用 .....	8
3. 1 アンケート調査における改修内容と改修費用の実態 .....	8
3. 2 地デジコンサルタントの取扱事例 .....	9
第4章 集合住宅共聴設備のデジタル化の傾向と課題 .....	10
4. 1 デジタル化の傾向 .....	10
4. 2 デジタル化の課題 .....	10

### 参考資料

- (1) 集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況に関する実態調査  
アンケート表
- (2) 1世帯当たりの改修費用負担金額アンケート集計結果
- (3) (社)日本CATV技術協会における地デジコンサルタント取扱事例
- (4) 階層と世帯数一覧表

## 序章

今回の調査は、平成18年度に実施した集合住宅共聴施設におけるデジタル放送対応の実態調査における4階建以上の集合住宅のサンプル数23,025棟の地デジ未対応施設（計画中および未定の施設）10,550棟を対象に、平成19年度の地デジ導入状況をアンケート調査したものである。回収できたデータ数は、10,393件（98.5%）であった。

**第1章**では、調査目的および調査項目について記載している。

**第2章**では、地デジ改修状況に関する改修済み、計画中、未対応、および計画中のもの  
の対応時期について記載している。

**第3章**では、**3.1項**に、改修内容と改修費用についての集計結果を、1世帯当たりの改修費用として記載している。改修内容については、既存施設を地デジ伝送に改修する場合、BS・110度CS伝送に改修する場合、ケーブルテレビに接続する場合がある。

また、古い設備の場合に1世帯当たりの改修費用が高額になる傾向があるが、今回のサンプル数からその傾向は把握できなかった。そのため、設備の新旧は考慮せず単に改修種別の1世帯当たりの改修費用を掲載した。

**3.2項**では、（社）日本CATV技術協会で行った改修事例を掲載した。3.1項で把握できなかった改修種別の費用の傾向を補完するものである。

**第4章**では、デジタル化の傾向と課題についてまとめた。

**参考資料**には、今回の調査に使用したアンケート表、1世帯当たりの改修費用に関する集計データ、（社）日本CATV技術協会で行った改修事例、階層と世帯数一覧表を添付した。

## 第1章 調査目的及び調査項目

### 1. 1 調査目的

集合住宅においては、地デジ改修の費用負担などに関する居住者の合意を得るため、管理組合・理事会・総会などの決議を経てから改修工事が実施されることから、改修工事への早期取り組みが必要である。

今回は、平成18年度に実施した集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況に関する実態調査において、デジタル放送未対応の施設を対象に平成19年度のデジタル放送対応の進捗状況を調査し、現状を把握することにより地デジ改修促進の検討に資することを目的とする。

### 1. 2 調査内容および調査項目

平成18年度に実施した集合住宅共聴施設におけるデジタル放送対応の実態調査における4階建以上の集合住宅のサンプル数23,025棟の地デジ未対応施設（計画中および未定の施設）10,550棟を対象に、平成19年度の地デジ導入状況を次の項目について調査する。

- (1) 設置場所  
住所
- (2) 規模  
階数、世帯数
- (3) デジタル放送の対応状況
  - (ア) デジタル放送対応の有無
  - (イ) 改修方法と内容
  - (ウ) 改修予定の有無と時期

## 第2章 集合住宅地デジ未対応施設の平成19年度の対応状況

### 2.1 平成19年度の地デジ対応状況

表2.1.1に、平成18年度の地デジ未対応施設10,550棟（計画中1,159棟 未定9,391棟）に対してアンケート調査を行った平成19年度の地デジ対応状況の結果を示す。

回収データは10,393棟（98.5%）であり、平成19年度に地デジ改修が実施されたものは1,939棟（18.7%）、計画中は1,417棟（13.6%）、未定は7,037棟（67.7%）であった。

表2.1.1 平成18年度における地デジ未対応施設の平成19年度の対応状況

階層	平成18年度の調査結果				平成19年度の調査結果			
	改修不要	改修済	計画中	未定	改修済	計画中	未定	計
4階	1,409	1,220	147	2,188	400	345	1,562	2,307
5階	1,662	1,409	601	3,120	782	700	2,231	3,713
6階	690	463	46	688	136	48	537	721
7階	662	539	110	870	142	69	708	919
8階	531	354	42	542	102	55	420	577
9階	371	287	28	372	77	25	292	394
10階	471	331	46	539	107	53	417	577
11階	389	284	59	411	79	46	338	463
12階	213	96	13	156	32	14	116	162
13階	151	96	12	132	19	11	112	142
14階	323	201	47	251	46	44	206	296
15階	140	74	8	95	12	6	81	99
16～20階	45	9	0	15	3	1	7	11
21～25階	10	8	0	3	1	0	2	3
26階以上	21	16	0	9	1	0	8	9
計	7,088	5,387	1,159	9,391	1,939	1,417	7,037	10,393
	30.8%	23.4%	5.0%	40.8%	18.7%	13.6%	67.7%	
	—		10,550		10,393(100%)			
合計	23,025(100%)							

図2. 1. 1 (a)(b)(c)に、平成18年度における地デジ未対応施設10,550棟について、平成19年度の進捗を反映した地デジ対応状況を示す。

平成18年度および平成19年度の全体では、改修済7,326棟(31.8%)、計画中1,417棟(6.2%)、未定7,194棟(無回答157棟を含む。)(31.2%)となった。

この結果、平成18年度から平成19年度にかけて地デジ改修が進んだのは、8.4%(平成18年度5,387棟 23.4%→平成19年度7,326棟 31.8%)となった。

また、図2. 1. 1 (d)に改修予定時期を示す。計画中の52.9%の施設が平成22年度～平成23年度に改修を予定している。

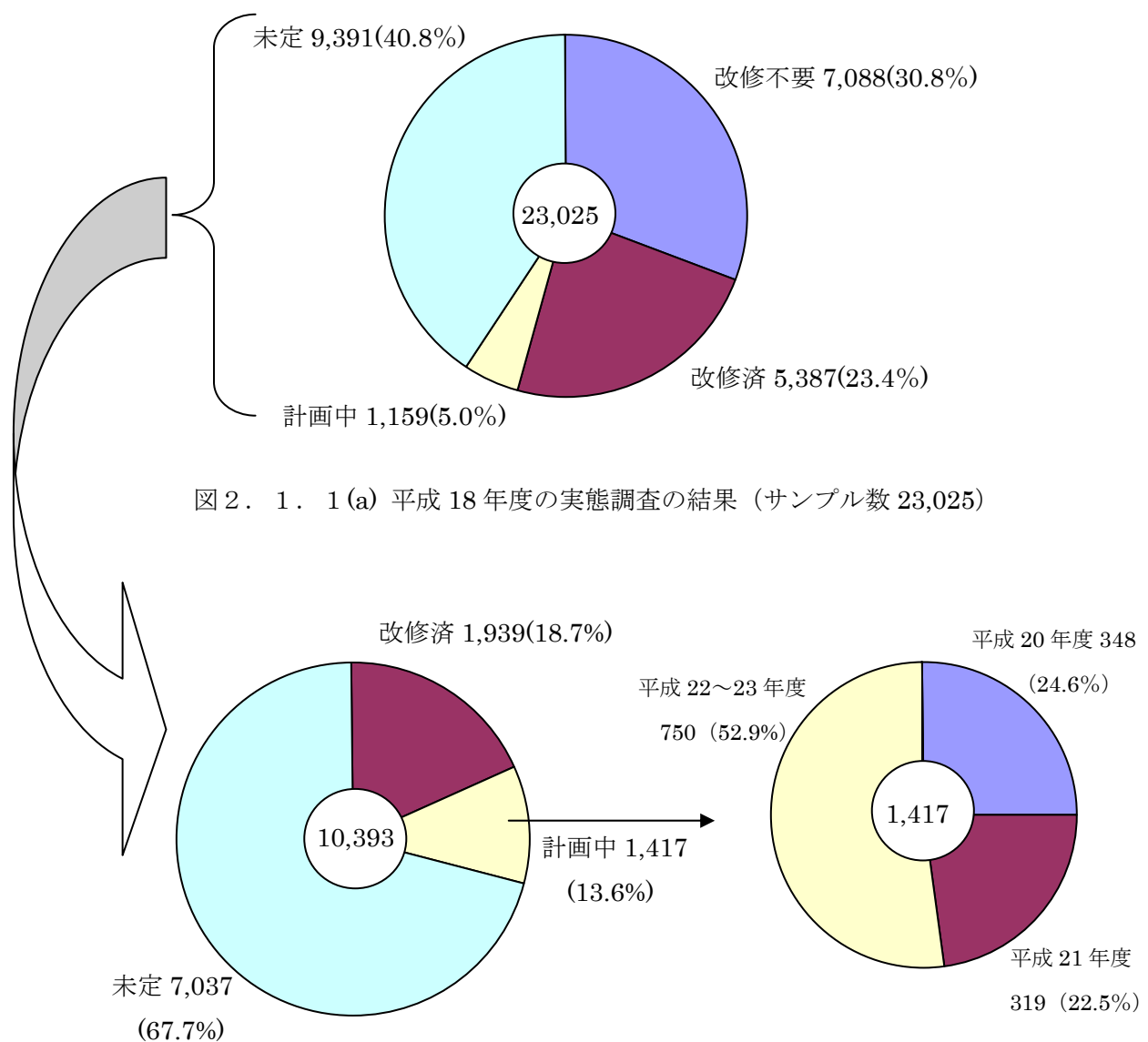


図2. 1. 1 (b) 地デジ未対応施設 (未定+計画中) の平成19年度の進捗 (回収データ 10,393棟)

図2. 1. 1 (d)改修予定時期

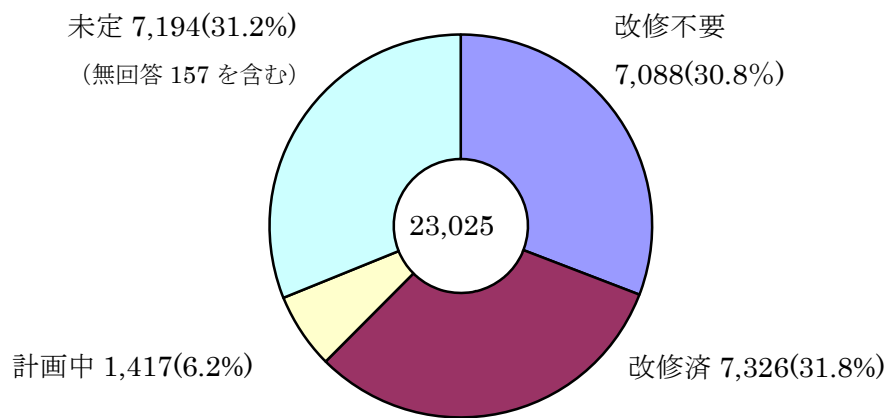


図 2. 1. 1(c) 平成 19 年度の進捗を反映した地デジ対応状況



## 2. 2 計画中および未定であった施設の地デジ対応状況

表2. 2. 1および図2. 2. 1(a)(b)(c)に、平成18年度計画中および未定であった施設における平成19年度の地デジ対応状況を示す。

平成18年度計画中のものは、改修済となる割合が35.6%であるのに比較して、平成18年度未定のものは改修済の割合が16.2%と低い。

集合住宅の設備改修は、管理組合、理事会、総会などの決議を経てから工事に着手されるために、早い時期に改修計画に取り上げられることが必要である。

表2. 2. 1 平成18年度計画中および未定であった施設における平成19年度の地デジ対応状況

平成18年度の調査結果		平成19年度の調査結果				計
		改修済	計画中	未定	無回答	
計画中	1,159	413	746	-	-	10,550
未定	9,391	1,526	671	7,037	157	

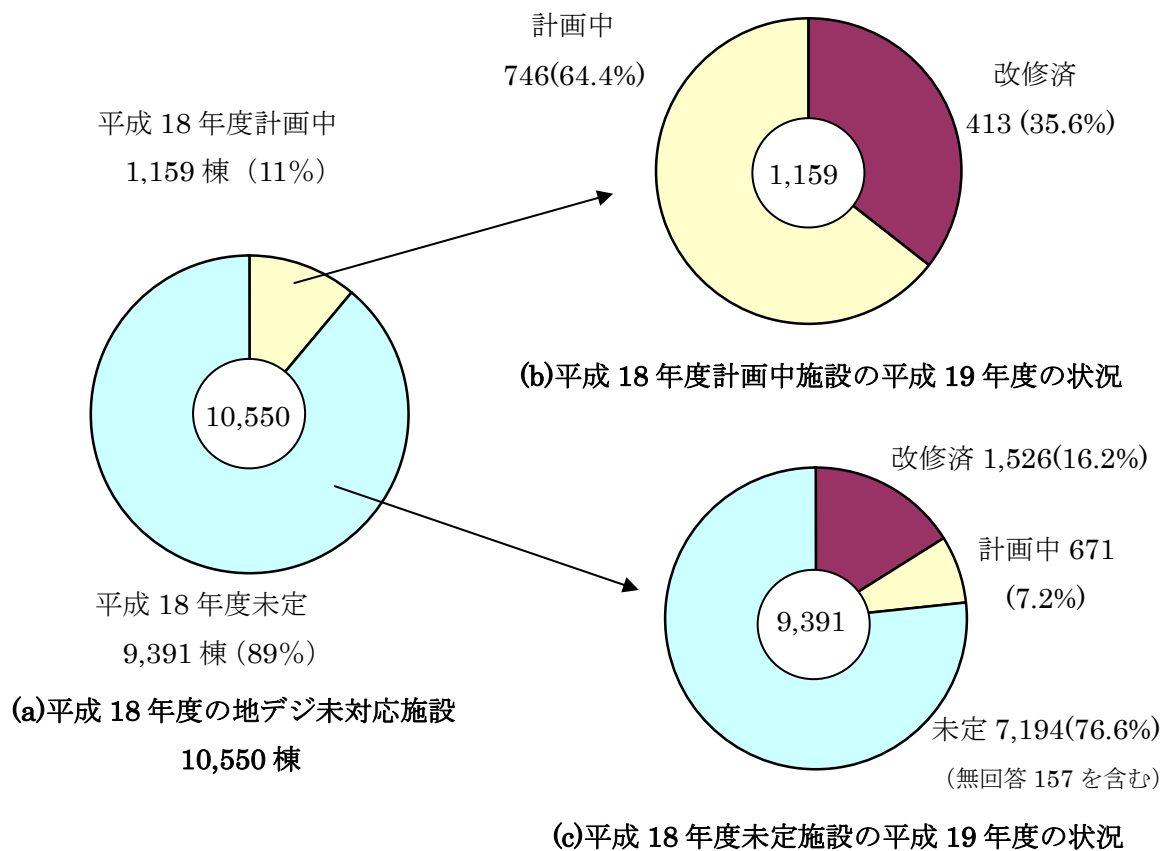


図2. 2. 1(a)(b)(c) 平成18年度の計画中および未定であった施設における平成19年度の地デジ対応状況

## 2. 3 伝送種別の改修状況

表2. 3. 1(a)(b)に、平成18年度調査と平成19年度調査における伝送種別の改修状況を示す。

表2. 3. 1(a) 平成18年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	不要	改修済み	改修計画中	未定	合計
VHF	0	28	59	830	917
UHF	211	37	5	984	1,237
UV	1,625	1,249	732	6,001	9,607
CATV 接続	5,039	3,682	86	578	9,385
電障共聴接続	213	391	277	998	1,879
合計	7,088	5,387	1,159	9,391	23,025

表2. 3. 1(b) 平成19年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	不要	改修済み	改修計画中	未定(*1)	合計
VHF	0	164	220	533	917
UHF	211	169	46	811	1,237
UV	1,625	2,255	923	4,804	9,607
CATV 接続	5,039	3,935	9	402	9,385
電障共聴接続	213	803	219	644	1,879
合計	7,088	7,326	1,417	7,194	23,025

(\*1)無回答 157 を含む

図2. 3. 1に、伝送種別の改修済み年度比率を示す。CATV 接続は、平成18年度に改修が進み平成19年度は411棟（改修計画中9+未定402）が未改修として残る。

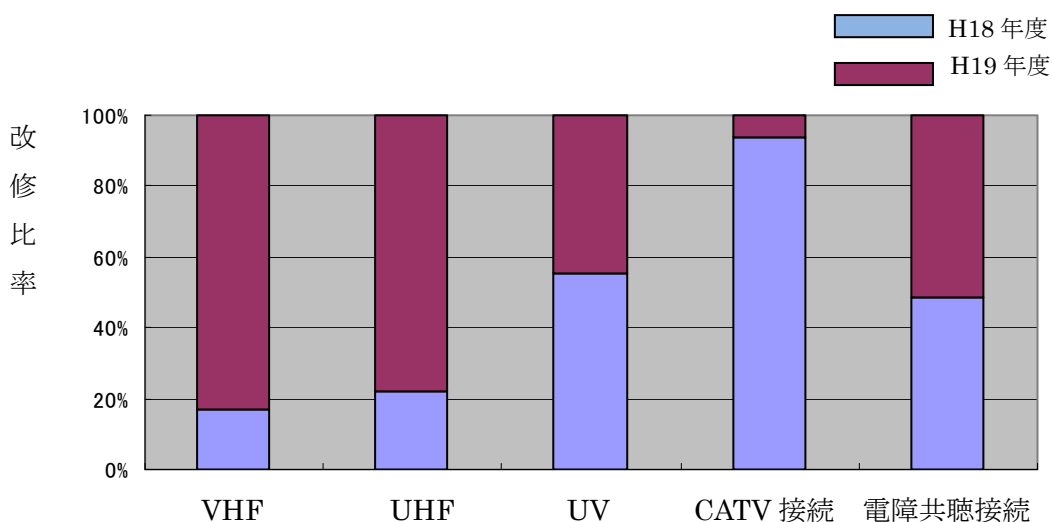


図2. 3. 1 伝送種別における改修済みの年度比率

### 第3章 改修内容と改修費用

#### 3. 1 アンケート調査における改修内容と改修費用の実態

図3. 1. 1に、改修方法の違いによる1世帯当たりの改修費用の負担金額を示す。

No50までは地デジに改修する場合を示し、No 63までは地デジ+BS・110度CSに改修する場合を示し、No66以降はケーブルテレビに接続する場合を示す。

1世帯当たりの改修費用は、地デジ改修の場合、約3万円～約4万円のものが4例、約2万円～約3万円のものが6例存在するが、多くは2万円未満である。

BS・110度CS改修の場合、約5万円～約7万円のものが3例、約3万円を超えるものが1例存在するが、平均すると3万円未満である。

ケーブルテレビに接続する場合、約3万円を超えるものが3例存在するが、多くは2万円未満である。

地デジ改修の場合に比べて、地デジ+BS・110度CS改修の場合は相対的に1世帯当たりの改修費用が高額となる傾向にある。

1世帯当たりの改修費用は、既存設備の新旧、規模などによって異なり、ブースターの調整等で済む場合、直列ユニットやテレビ端子の交換が必要な場合などがあり、改修内容によって大きく異なる。

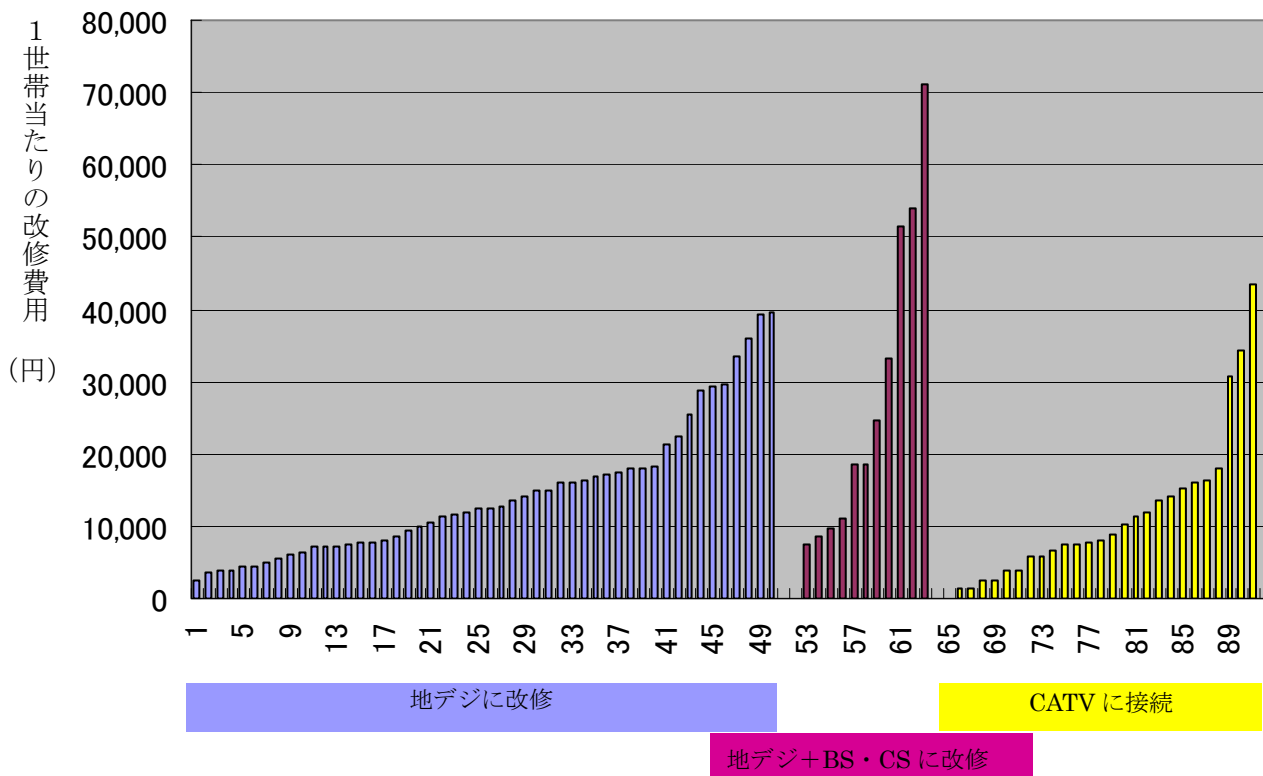


図3. 1. 1 改修内容と1世帯あたりの改修費用

### 3. 2 地デジコンサルタントの取扱事例

図3. 2. 1に、(社)日本CATV技術協会の地デジコンサルタントで費用見積もりを行った事例を示す。

No34までは地デジに改修する場合を示しており、No37～86までは地デジに改修する場合と地デジに加えBS・110度CSも対応する場合を並列して示している。また、No89以降は地デジに加えBS・110度CSも改修する場合のみを示している。

1世帯当たりの改修費用は、地デジ改修のみの場合、約6万円を超えるものが3例存在するが、多くは3万円未満である。

地デジ+BS・110度CS改修の場合、約8万円を超えるものが4例存在するが、多くは4万円前後である。地デジ改修の場合に比べて、地デジ+BS・110度CS改修の場合は相対的に1世帯当たりの改修費用が高額となる傾向にある。

1世帯当たりの改修費用は、既存設備の新旧、規模などによって異なり、ブースターの調整等で済む場合、直列ユニットやテレビ端子の交換が必要な場合などがあり、改修内容によって大きく異なる。

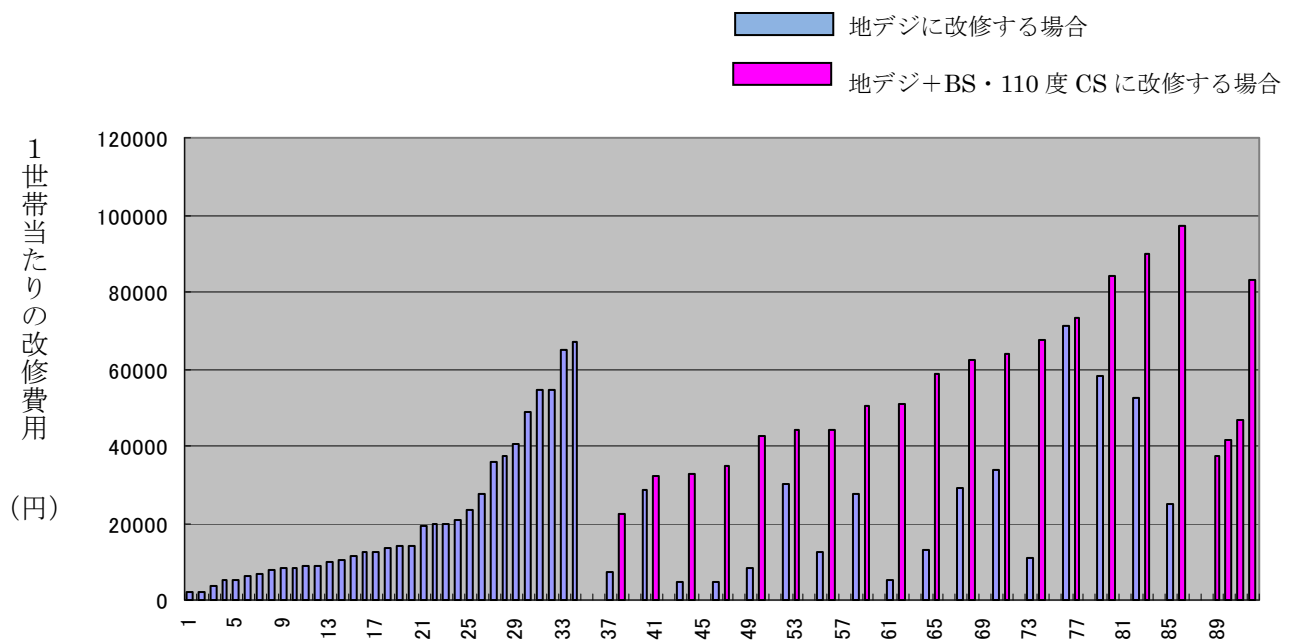


図3. 2. 1 (社)日本CATV技術協会の地デジコンサルタントで取り扱った事例

## 第4章 集合住宅共聴設備のデジタル化の傾向と課題

### 4.1 デジタル化の傾向

第2章の表2.1.1に示したように、平成18年度の計画中および未定施設(10,550棟)における平成19年度の回収データ10,393棟の地デジ対応状況は、改修済1,939棟(18.7%)、計画中1,417棟(13.6%)、未定7,037棟(67.7%)であった。

また、図2.2.1に示したように、平成18年度の計画中施設1,159棟における平成19年度の改修済は35.6%で、平成18年度の未定施設9,391棟の平成19年度改修済16.2%を上回っている。

このことから、早期に地デジ改修計画が立てられ、対応が進められることが地上デジタル化対応の促進には重要である。

### 4.2 デジタル化の課題

表4.2.1に、デジタル化の課題を示す。

地デジ移行を促進するには、改修工事への早期取り組み、地デジ導入方法や経費負担の明確化等が挙げられる。

表4.2.1 デジタル化の課題

項目	課題
改修工事への早期取り組み	分譲マンション等では、管理組合などで地デジ導入に関する情報を収集し、理事会・総会での決議を経て工事実施となるため、工事完了までに時間を要するので、管理組合での早期取り組みが必要である。
地デジ導入方法や費用の明確化	アナログ施設における地デジ導入方法や費用を明確にしてデジタル改修を進めることが必要である。 特に、地上デジタルに加えて、BS・110度CS放送を導入する場合は、経費負担が高額になる場合もあるが、全戸での受信が可能となり、ベランダからのBSアンテナ等の撤去が可能となるなどの利点もある。改修にあたっては、地上デジタルのみの導入かBS・110度CSまでも導入するかについて費用を明確にして検討することが必要である。
相談体制の強化	民間の賃貸マンションなどでは、地上デジタル改修の必要性をオーナーが認識していない場合や住民もどこに相談したら良いのかわからない場合などが想定されることから、このような場合の相談体制の強化が必要である。

無断転載禁止

集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況  
に関する実態調査報告書

この調査は、総務省情報通信政策局の  
委託により実施したものである。

発行 平成 20 年 3 月

社団法人日本 CATV 技術協会  
160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8  
ラ・ベルティ新宿 6 階  
TEL : 03-5273-4671 FAX : 03-5273-4675  
URL : <http://www.catv.or.jp>